

【おもな内容】

(組み替えの全事項については、9ページ以降の「全事業一覧」をご覧ください)

1、福祉、医療、教育の充実をすすめる

◇高齢者福祉にあらためて光をあてて拡充する

- 特別養護老人ホームの増設予定数を大幅にふやし、年5,000人分にする 16,400百万円
- 【新】70～74歳の高齢者尾医療費窓口負担を1割にすえおく 1,500百万円
- シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレールにも適用する 4,055百万円
- 【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する 120百万円
- 【新】小規模多機能施設の宿泊利用料軽減補助を実施する 143百万円
- 老人保健施設の定員を1,000人分増やす 2,750百万円

◇少子化の克服にむけ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する

- 【新】認可保育所の用地費助成を実施する 5,000百万円
- 【新】公立保育所の整備費補助を実施する 1,900百万円
- 【新】私立保育園の保育士の待遇改善のための支援を行う 3,000百万円
- 小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する 210百万円
- 【新】高校生までの医療費無料化を実施する 1,100百万円

◇医療体制の充実をすすめる

- 救急車、救急隊員を増やす 462百万円
- 小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する 150百万円
- 多摩地域のNICU整備促進制度を創設する 21百万円
- 【新】有床診療所開設支援事業を創設する 20百万円
- 在宅緩和ケア支援センターを増やす 7百万円

◇障害者・難病患者の生活向上と社会参加を促進する

- 心身障害者福祉手当を増額する 112百万円
- 【新】精神障害者に福祉手当を支給する 1,536百万円
- 精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する 20百万円
- 盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する 10百万円
- 難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する 8百万円

◇地域福祉の充実をすすめる

- コミュニティバス運行費への補助要件を緩和する 300 百万円
- 【新】磁気ループを設置する区市町村への購入費補助を創設する 2 百万円
- 【新】介護者・介助者の実態・要望調査を実施する 5 百万円

◇35 人学級を拡大し、教育条件の整備をすすめる

- 小学校 3 年生で 35 人学級を実施する 1,651 百万円
- 【新】小中高等学校、特別支援学校の特別教室等の冷房化を支援促進する 585 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する 1,000 百万円
- 【新】夜間定時制高校生への給食費補助制度を創設する 66 百万円
- 【新】都立私立高校生等に奨学支援金を支給する 3,180 百万円
- 【新】私立幼稚園の入園料を半額にする 2,809 百万円
- 【新】給付制の奨学金制度（都立・私立高校）を増額する 275 百万円
- 【新】首都大学東京の授業料免除制度を創設する 350 百万円

◇都民のスポーツ・文化芸術活動を促進する

- 【新】公衆浴場利用促進のための広域補助を行う 176 百万円
- 【新】「東京都平和祈念館（仮称）」建設準備を行う 20 百万円
- 【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う 100 百万円
- 【新】都民・障害者の自主的、広域的なスポーツ活動・大会に助成する 15 百万円
- 【新】オリンピック・パラリンピックに伴い移転が必要なスポーツ施設の代替地を整備する 10 百万円

2、都民のくらし、雇用、中小企業をまもる

◇生活への支援を強化する

- 【新】国民健康保険料（税）を 1 世帯あたり 5,000 円引き下げる 12,000 百万円
- 【新】後期高齢者医療の保険料を 1 人あたり 5,000 円引き下げる 6,650 百万円
- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う 40,000 百万円
- 【新】東京都若者・子育て家賃助成制度を創設する 3,000 百万円
- 【新】熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する 24 百万円
- 【新】子どもの貧困の実態調査を実施する 5 百万円
- 若者自立支援費を増額する 10 百万円

◇雇用・就労対策を強化する

- 【新】ブラック企業対策事業を創設する 10 百万円
- 【新】公契約条例制定の検討会を設置する 5 百万円
- 若者への施設内公共職業訓練を拡充する 1,500 百万円
- 【新】従業員の賃金引き上げにむけ、中小企業の社会保険料負担軽減策を検討する 5 百万円

◇中小企業、中小建設業、商店街、都市農業への支援を強化する

- 【新】中小企業への御用聞き専門員巡回制度を創設する 50 百万円
- 【新】医療・福祉、再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する 500 百万円
- 【新】中小建設業振興プランを策定する 5 百万円
- 【新】都の公共事業における下請取引相談センターを設置する 5 百万円
- 新・元気を出せ！商店街事業を拡充する 500 百万円
- 【新】集客できる商店へ！ 助っ人派遣制度を創設する 50 百万円
- 【新】都市農業振興条例を制定する 10 百万円
- 【新】地域資源を活用した農林商工連携事業を創設する 500 百万円

◇新銀行のあり方、築地市場の現在地再整備を検討する

- 【新】新銀行東京のあり方検討会を設置する 5 百万円
- 【新】築地市場の現在地再整備案の検討を行う 50 百万円

3、首都直下地震への備え、東日本大震災への都の対応を強化する

◇防災対策を強化する

- 【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー等助成制度を創設する 150 百万円
- 防災密集地域再生促進事業を拡充する 1,242 百万円
- 木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する 1,000 百万円
- 【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する 275 百万円
- マンション耐震改修促進事業を拡充する 372 百万円
- 東部低地帯における耐震対策、江東内部河川の整備を増額する 7,727 百万円
- 豪雨対策・総合治水対策を拡充する 69 百万円

◇都内避難者への支援を強化する

- 【新】都内避難者のための東京・被災地間の直通バスを運行する 10 百万円
- 【新】大島町民復興支援費を創設する 100 百万円

◇放射能・エネルギー対策を強化する

- 【新】放射能測定と除染対策を実施する 100 百万円
- 【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する 10 百万円
- 【新】木質バイオマス活用支援事業を創設する 10 百万円

◇環境対策を強化する

- TDM（交通需要マネジメント）東京行動プランの検証委員会を設置する 10 百万円
- 自転車走行空間の整備を増額する 1,310 百万円
- 緑地保全のための公有化を拡充する 1,557 百万円

4、生活密着型公共事業を増やし、不要不急の大型開発や税金のムダづかいを見直す

◇生活密着型公共事業を増やす

- 【新】住宅リフォーム助成事業を創設する 1,250 百万円
- 多摩地域の歩道整備を増額する 1,000 百万円
- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う（再掲） 40,000 百万円
- 特別養護老人ホームの増設予定数を大幅にふやし、年 5,000 人分にする（再掲） 16,400 百万円
- 老人保健施設の定員を 1,000 人分増やす（再掲） 2,400 百万円
- 【新】公立保育所の整備費補助を実施する（再掲） 1,900 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する（再掲） 1,000 百万円

◇不要不急の大型開発などを見直す

- 首都高速道路整備事業への出資金を削除する △4,157 百万円
- 東京外かく環状道路の整備推進を削除する △121 百万円
- 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する △51 百万円
- 木密地域における特定整備路線の一部を削除する △7,639 百万円
- 外環の 2 の 1^キ区間を削除する △1,812 百万円
- 骨格幹線道路の整備の一部を削除する △47,395 百万円
- 環状 2 号線の整備を削除する △15,201 百万円
- 道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する △22,246 百万円
- 水道事業会計出資金（八ツ場ダム）を削除する △520 百万円
- アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する △882 百万円

(3) 組み替え後の一般会計歳出予算 款別内訳

(単位:百万円、%)

	組み替え後			都予算案	
	金額	増減額	構成比	金額	構成比
議会費	6,001	0	0.1%	6,001	0.1%
総務費	181,772	△ 602	2.7%	182,374	2.7%
徴税費	67,512	0	1.0%	67,512	1.0%
生活文化費	28,930	666	0.4%	28,264	0.4%
スポーツ振興費	24,374	35	0.4%	24,339	0.4%
都市整備費	178,854	28,846	2.7%	150,008	2.3%
環境費	43,470	1,717	0.7%	41,753	0.6%
福祉保健費	1,098,533	77,125	16.6%	1,021,408	15.3%
産業労働費	469,192	5,750	7.1%	463,442	7.0%
土木費	412,716	△ 92,613	6.2%	505,329	7.6%
港湾費	73,444	△ 24,419	1.1%	97,863	1.5%
教育費	766,718	7,618	11.6%	759,100	11.4%
学務費	207,213	6,704	3.1%	200,509	3.0%
警察費	616,003	200	9.3%	615,803	9.2%
消防費	244,227	462	3.7%	243,765	3.7%
公債費	529,824	0	8.0%	529,824	7.9%
諸支出金	1,658,683	△ 65,732	25.1%	1,724,415	25.9%
予備費	5,000	0	0.1%	5,000	0.1%
合計	6,612,465	△ 54,243	100.0%	6,666,708	100.0%

※端数を四捨五入しているため、合計があわない場合があります。